

耐震対策緊急促進事業（国単独）の補助申請について

耐震対策緊急促進事業による補助申請を行うにあたっては、所管行政庁へ耐震診断義務付け対象建築物であることの確認書の提出が必要になります。確認書の添付図書等は次のとおりですが、診断義務付け対象建築物であるかどうかは、現地調査などが必要な場合がありますので、確認書の提出の前に、建物が存する所管行政庁へ以下の図書を持参の上、相談してください。

【添付図書等一覧】

- 委任状（代理人が申請事務を行う場合）
- 補助対象部分が昭和56年5月31日以前に建築確認を受けたことを証する書類（確認済証など）
- 既存建築物の平面図及び配置図（棟全体の内容がわかるもの）
- 新築又は増築等の時期を示す書類（確認済証、建築計画概要書の写しなど）
- 基準時以前の建築基準関係規定への適合を確かめるための図書等（検査済証など）
- その他、所管行政庁が必要と認める図書

【所管行政庁一覧】

所管行政庁	担当課	連絡先
岡山市	建築指導課	086-803-1445
倉敷市	建築指導課	086-426-3501
津山市	建築住宅課	0868-32-2099
玉野市	都市計画課	0863-32-5538
笠岡市	都市計画課	0865-69-2141
総社市	建築住宅課	0866-92-8289
新見市	都市整備課	0867-72-6118
岡山県 (上記以外の市町村)	建築指導課	086-226-7504

改正耐震改修促進法における耐震診断義務付け対象建築物であることの確認書

平成 年 月 日

所管行政庁 あて

申請者（建築物の所有者）

氏名又は名称

（法人の場合、
代表者の氏名）

印

所在地

連絡先
(TEL)

次の建築物について、建築物の耐震改修の促進に関する法律第7条第1項、附則第3条第1項に規定する建築物に該当することを確認願います。

建物区分 (右の該当項目すべてに、 ■又はレ印でチェックすること)	要緊急安全確認 大規模建築物 (附則第3条)	<input type="checkbox"/> 病院、店舗、旅館等の不特定多数の者が利用する建築物	
	要安全確認 計画記載建築物 (法第7条)	<input type="checkbox"/> 小学校、老人ホーム等の避難弱者が利用する建築物 <input type="checkbox"/> 火薬類等の危険物の処理場・貯蔵場 <input type="checkbox"/> 防災拠点建築物 <input type="checkbox"/> 緊急輸送道路等の避難路沿道建築物	
建築物の名称	:		
所在地	:		
用途	:		
階数	: 地上 階 ・ 地下 階 ・ 搭屋 階		
構造	: 造		
延べ床面積	: m ² (うち附則第3条の対象となる用途部分の床面積合計 m ²)		
建築着工年月日	: 昭和 年 月 日		
建築基準法の規定違反の有無	: 有・無		
(違反内容、改善について)	: (平成 年 月までに改善します。)		
所管行政庁の 回答欄	確認結果	<input type="checkbox"/> 第7条第1項に規定する建築物(要安全確認計画記載建築物)に該当します。	
		<input type="checkbox"/> 附則第3条第1項に規定する建築物(要緊急安全確認大規模建築物)に該当します。	
		<input type="checkbox"/> 第7条第1項及び附則第3条第1項に規定する建築物に該当しません。	
	(右の該当項目すべてに、 ■又はレ印で チェックすること)	<input type="checkbox"/> 建築基準法の規定に係る違反を把握していません。	
		<input type="checkbox"/> 建築基準法の規定に係る次の違反を把握しています。 (把握している違反の内容等:)	
行政庁名	:		
部署名	:		
確認者名	:		
(備考欄)	S : 耐震診断	H : 補強設計	K : 耐震改修

(注1)この確認書に添付すべき図書等については、所管行政庁に確認してください。

(注2)この確認書は、建築物の棟ごとに提出してください。

(注3)対象となる用途が複数ある場合は、それぞれの用途部分の床面積が分かるように記載してください。

(注4)この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。

改正耐震改修促進法における耐震診断義務付け対象建築物であることの確認書

平成25年〇月〇日

所管行政庁 あて

申請者（建築物の所有者）

氏名又は名称 岡山県百貨店

（法人の場合、
代表者の氏名） 代表取締役 耐震 太郎

所在地 岡山市北区内山下1-1-1-1-1-1

連絡先
(TEL) 086-226-7504

印

次の建築物について、建築物の耐震改修の促進に関する法律第7条第1項、附則第3条第1項に規定する建築物に該当することを確認願います。

建物区分 (右の該当項目すべてに、 ■又はレ印でチェックすること)	要緊急安全確認 大規模建築物 (附則第3条)	<input checked="" type="checkbox"/> 病院、店舗、旅館等の不特定多数の者が利用する建築物 <input type="checkbox"/> 小学校、老人ホーム等の避難弱者が利用する建築物 <input type="checkbox"/> 火薬類等の危険物の処理場・貯蔵場
	要安全確認 計画記載建築物 (法第7条)	<input type="checkbox"/> 防災拠点建築物 <input type="checkbox"/> 緊急輸送道路等の避難路沿道建築物
建築物の名称	岡山県百貨店	
所在地	岡山市北区内山下1-1-1-1-1-1	
用途	店舗	
階数	地上 5階・地下 2階・塔屋 階	
構造	RC造	
延べ床面積	6,750 m ² (うち附則第3条の対象となる用途部分の床面積合計 6,000 m ²)	
建築着工年月日	昭和 52年 7月 28日	
建築基準法の規定違反の有無	有・無	
(違反内容、改善について)	(平成 年 月までに改善します。)	
確認対象建築物について、申請者からの報告内容を踏まえ以下のとおり、確認しました。		
確認結果 (右の該当項目すべてに、 ■又はレ印で チェックすること)	<input type="checkbox"/> 第7条第1項に規定する建築物(要安全確認計画記載建築物)に該当します。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 附則第3条第1項に規定する建築物(要緊急安全確認大規模建築物)に該当します。	
	<input type="checkbox"/> 第7条第1項及び附則第3条第1項に規定する建築物に該当しません。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 建築基準法の規定に係る違反を把握していません。	
	<input type="checkbox"/> 建築基準法の規定に係る次の違反を把握しています。	
(把握している違反の内容)	記入不要(所管行政庁が記入)	
所管行政庁の回答欄	平成25年〇月〇日	
行政庁名	岡山県	
部署名	土木部都市局建築指導課	
確認者名	課長 〇〇 〇〇	
(備考欄)	S:耐震診断 H:補強設計 K:耐震改修	

(注1)この確認書に添付すべき図書等については、所管行政庁に確認してください。

(注2)この確認書は、建築物の棟ごとに提出してください。

(注3)対象となる用途が複数ある場合は、それぞれの用途部分の床面積が分かるように記載してください。

(注4)この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。